

## 12 2008年の通商関連の主な動き

月日	主な動き	内容・決定事項等
1	1 キプロス、マルタがユーロ導入	
	2 NY原油先物市場・WTIが一時100ドル突破	一時1バレル=100ドルと最高値を更新。終値は99.62ドルに
	3 米大統領選、予備選挙開幕	アイオワ州では、民主党はオバマ上院議員、共和党はハッカビー前アーカンソー州知事が勝利。8日、ニューハンプシャー州予備選では、民主党はクリントン氏、共和党はマケイン上院議員が勝利
	4 東京株式市場、大発表	日経平均株価が急落。終値は07年末比616円37銭(4.03%)安の1万4,691円41銭と昨年来最安値。大発表の株価下落は7年ぶり
	10 07年輸入車新規登録台数(日本自動車輸入協会)	26.5万台(前年比1.1%増)
	10 07年末外貨準備高	9,734億ドル
	10 07年新車販売台数(自動車販売連合会)	343.4万台(前年比7.6%減)
	10 米FRBバーナンキ議長、利下げ示唆	金融不安の長期化で「景気下振れのリスクが一段と高まった」
	11 中国、07年貿易黒字	過去最大の2,622億ドル(前年比47.7%増)。欧米向け輸出の堅調が主因
	17 阪神大震災から13年	
	18 1月月例経済報告	「景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している」
	18 第169回国会召集	暫定税率維持を盛る租税特別措置法改正案など5本の期限切れが迫る日切れ法案が焦点、年度内成立を目指す
	18 米ブッシュ大統領、緊急景気対策の骨格発表	最大1,500億ドル(約16兆円)、個人所得税を還付する戻し減税と企業設備投資の優遇税制を二本柱に50万人の雇用創出を盛る
	22 米FRB、FF(フェデラルファンド)金利の誘導目標引き下げ	0.75%引き下げ年3.5%、即日実施
	22 東京株式市場・日経平均株価1万3,000円割れ	約2年3ヶ月ぶり、終値は1万2,573円05銭(前日比752円89銭安)で年初来最大の下げ幅に
	22 日銀、政策金利据え置き	07年10月に示した07年度実質GDP予測(1.8%)を下方修正
	22 07年工作機械受注(確報)(日本工作機械工業会)	1兆5,899億円(前年比10.6%増)、2年連続で過去最高を更新
	23 世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)開幕(スイス・ダボス、~27日)	福田首相、演説で温暖化ガスの削減可能量を産業・分野別に積み上げる「国別総量目標」を提案(26日)
	24 07年通関統計(速報)	貿易黒字は3年ぶりに増加に転じ10兆8,249億円(前年比37.0%増)、対中国貿易が27兆8,676億円と対米国25兆2,462億円を上回る
	28 米ブッシュ大統領、一般教書演説	不透明な時期に突入した景気の将来を懸念し、減税を柱とする緊急景気対策法案の早期成立の必要性を強調
30 07年自動車輸出概況(日本自動車工業会)	四輪車輸出台数655万台(前年比9.8%増)と6年連続増、うち乗用車は581万台(同9.8%増)	
31 07年新設住宅着工戸数	106万741戸(前年比17.8%減、5年ぶりの減少)	
31 衆議院財務金融委員会	揮発油税(国税)の暫定税率などの期限を5月末まで延長する「つなぎ法案」の撤回を全会一致で議決	
2	4 米、09年度予算教書	09会計年度総額3兆1,070億ドル、09年度財政赤字4,070億ドル。景気対策を優先
	5 米大統領選、スーパー・チューズデー	24州で予備選・党員集会の投票日。民主党はクリントン、オバマ両上院議員が一騎打ち。互角の結果で決着持ち越しへ
	6 07年度補正予算成立	政府が「緊急性が高い」と判断した補正の追加歳出1兆7,817億円には高齢者医療費の負担増凍結や農業支援などの経費を計上。次の衆院選を見据えた与党側からの歳出増圧力に配慮し、補正予算が「バラマキ」の受け皿となった格好に

月日	主な動き	内容・決定事項等	
8	07年機械受注統計	30兆8,819億円（前年比0.7%増）、うち外需13兆1,258億円（同7.2%増）	
9	G7財務相・中央銀行総裁会議（東京）	市場安定に向け、各国中央銀行の必要に応じた追加措置と、金融機関に資本増強を促進。世界経済は「より困難で不確実な環境に直面している」と下振れリスクに言及した共同声明を採択	
11	米大統領、経済報告	08年実質経済成長率は財政・金融政策で景気を下支えするため07年の2.7%成長を維持と予測	
13	米大統領、緊急景気対策法	個人所得税を還付する戻し減税を柱に2年間で約1,680億ドル（約18兆円）の景気刺激効果を見込む	
13	07年国際収支統計（速報）	経常収支黒字は25兆12億ドル（前年比26.0%増）と2年連続過去最高を更新、所得収支黒字は16兆2,730億ドル（同18.4%増）と4年連続過去最高を更新	
14	米、07年貿易収支	貿易赤字7,116億1,200万ドル（前年比6.2%減）、6年ぶりに赤字幅が減少	
14	07年GDP（速報）	実質2.1%、名目1.3%成長	
14	ロシア・プーチン大統領、次期政権で首相就任を表明	国防、安保など幅広い分野での長期的な権限行使	
15	日銀、政策金利据え置き	誘導目標を年0.5%前後に据え置く。福井総裁「世界経済は全体として拡大を続けているものの調整の過程にある」	
17	コンボ、セルビアから独立	セルビア共和国南部のコンボ自治州は議会でセルビアからの独立を承認	
21	インド洋給油活動特別措置法再開	再派遣中の海上自衛隊の補給船「おうみ」がアラビア海でパキスタンの駆逐艦に給油・給水活動を実施。07年11月以降中断されていた支援活動が再開	
22	2月月例経済報告	「景気は、このところ回復が緩やかになっている」	
25	韓国、李明博第17代大統領が就任	10年ぶりの保守政権が誕生、外交の基本姿勢として日米両国に加え、中国、ロシアとの関係強化を表明	
28	東証、午前中に限られていた年末年始の取引時間を終日に改めると発表	09年12月30日（大納会）、10年1月4日（大発会）から実施。09年後半に予定している次世代システムへの変更にもともなうコストの負担減に	
3	2	ロシア、大統領選挙	メドベージェフ第一副首相が約70%の得票で圧勝。8年ぶりの大統領交代へ。勝利宣言でプーチン氏を首相に任命する考えを改めて表明
	5	中国、第11期全人代第1回会議（～18日）	08年の経済成長率目標は前年と同じ8%前後
	11	米欧の5中央銀行、緊急声明	各国の短期金融市場で資金供給を拡大。FRBは最大2,000億ドルを市場に供給、ECBとスイス中央銀行へのドル資金金融枠を拡大
	12	07年GDP（改定）	実質2.1%、名目1.3%成長
	16	中国全人代、全体会議で温家宝首相を再選	17日筆頭副首相に李克強・前遼寧省党委書記が就任、中国人民銀行総裁に周小川氏が再任、第2期胡-温体制がスタート
	16	米FRB、公定歩合緊急利下げ	0.25%引き下げ年3.25%。同時に証券化商品市場へ資金供給を増やす新制度創設を決定し、第一弾としてベア・スターンズに最大300億ドルを緊急融資
	17	米、07年経常収支	経常赤字7,386億3,800万ドル（前年比9.0%減）、貿易赤字7,085億1,500万ドル（同6.6%減）、ともに6年ぶりに縮小
	18	米FRB、FFレートの誘導目標引き下げ	0.75%引き下げ年2.25%、実質金利ほぼゼロに
	19	3月月例経済報告	「景気回復は、このところ足踏み状態にある」
	20	イラク開戦から5年が経過	米ブッシュ大統領、国防総省での演説で「イラクでの成功は明白」と成果を強調

月日	主な動き	内容・決定事項等	
21	日銀、新体制	福田首相は日銀の白川方明、西村清彦両副総裁に辞令を交付。総裁代行の白川氏を中心とする新体制が本格始動	
22	台湾、総統選挙	即日開票され、対中融和路線をとる野党・国民党の馬英九前主席が過去最高の得票率で当選。8年ぶりの政権交代。5月20日に正式就任	
27	福田首相、道路特定財源の09年度からの全額一般財源化などを柱とした新提案発表	ガソリンにかかる揮発油税などの暫定税率の即時廃止には応じない考えも表明	
28	与野党、租税特別措置法改正案のうち、道路関係以外の期限を5月末まで延長する「つなぎ法案」の年度内成立で合意	3月末の期限切れに伴う「道連れ増税」は回避	
28	ECB（欧州中央銀行）、金融市場への資金供給拡大発表	満期（返済）までの期間を6ヶ月と通常の2倍に設定した計500億ユーロを供給。米FRBも入札方式による計1,000億ドルの貸出を発表	
31	ガソリンにかかる揮発油税などの暫定部分が期限切れ	福田首相は国民生活に混乱をもたらすことに「政治のツケを国民に回す結果となり心よりお詫び申し上げます」と陳謝。4月1日に暫定部分の失効によりガソリンの税負担は1リットル約25円の値下げに	
4	2	米FRB、バーナンキ議長議会証言	景気後退の可能性に言及、ベア・スターンズに対する異例の融資は金融システムの危機を防ぐきわどい判断であったことを強調する一方、第二のベア・スターンズの出現可能性は否定
	2	NATO首脳会議、クロアチアとアルバニアの新規加盟で合意	99年、04年に続く第3次の東方拡大で28カ国体制に。バルカン2カ国の取り込みでコンボ独立にともなう地域の不安定化を抑制
	4	07年度輸入車新規登録台数（日本自動車輸入組合）	26.5万台（前年度比3.2%増）、うち外国メーカー車22.7万台（同5.6%減）
	8	08年版「不公正貿易報告書」	副題は「WTO協定及び経済連携協定・投資協定から見た主要国の貿易政策」、報告発表は17回目
	9	日銀総裁	国会は衆参両院本会議で日銀総裁への白川副総裁の昇格案を与党や民主党などの賛成多数で同意。政府は第30代総裁に白川副総裁を任命、戦後初の総裁空席が約3週間で解消
	9	IMF世界経済見通し（春季）	08年日本の実質GDP成長率1.4%（08年1月から0.1ポイント下方修正）、米国0.5%（1.0ポイント下方修正）
	11	G7財務相・中央銀行総裁会議（ワシントン）	世界経済と国際金融市場の安定に向けた協調行動を確認する共同声明を採択。G7としてドル安を牽制する姿勢に変更。主要通貨の急激な変動を牽制したのは00年9月のプラハ以来7年7ヶ月ぶり
	12	IMF・世界銀行春季総会（～13日、ワシントン）	
	13	伊、総選挙	プロディ首相への不信任決議を受けた上下両院解散に伴う総選挙の投票を実施。14日、ベルルスコーニ前首相を首相候補とする自由国民など野党中道右派が2年ぶり3度目の政権奪還
	17	07年度工作機械受注（確報）（日本工作機械工業会）	1兆5,939億円（前年度比8.1%増）、2年連続で過去最高を更新、4年連続で1兆円超え
18	4月月例経済報告	「景気回復は、このところ足踏み状態にある」	
21	福田首相、李明博韓国大統領と会談（東京）	04年11月から中断しているEPA交渉の再開に向け、実務者による予備協議の6月開始で合意。日韓首脳会議の年内開催でも一致	
23	07年度通関統計（速報）	貿易総額160兆108億円、貿易黒字は10兆2,246億円、対中国が28兆257億円となり、2年続けて対米国（24兆9,270億円）を上回る	

月日	主な動き	内容・決定事項等	
23	農水省、07年8月に輸入した米国産牛肉に特定危険部位の脊柱が混入していたと発表	輸入時の検査をすり抜け流通段階での発見	
24	07年度国内パソコン出荷台数（電子情報技術産業協会）	出荷台数930.1万台、出荷金額は1兆0,346億円。ノート型比率が64.9%と過去最高に	
26	福田首相、プーチン露大統領と会談（モスクワ）	イルクーツクで油田探鉱作業に初の日露共同で着手するなど東シベリア開発の協力強化で合意。北方領土問題は進展に向けた対話継続で一致	
30	米FRB、FFレートの誘導目標引き下げ	0.25%引き下げ年2%、即日実施。実質金利はマイナスに	
30	改正租税特別措置法が再可決し成立	午後の本会議で与党の3分の2以上の賛成多数で再可決し成立。5月1日の出荷分からガソリン1リットル当たり約25円の暫定税率が約1ヶ月ぶりに復活	
5	2	ミャンマー南部に大型サイクロン上陸	死者7万7,000人超、行方不明者5万5,000人超（5月16日時点）。軍事政権は10日、被災地を除く全土で新憲法案を巡る国民投票を強行
	6	胡錦濤・中国国家主席来日（～11日）	日本貿易会を含む4団体共催で歓迎昼食会（7日）
	7	福田首相、胡錦濤中国国家主席と会談（東京）	環境・エネルギー協力を重点分野に据え、原則として毎年相互の国を訪問することで一致
	7	ロシア、メドベージェフ第一副首相が大統領に就任	8日、プーチン前大統領は首相に就任
	12	中国、四川省大地震	午後2時半頃、中国西部の四川省を震源にM7.8の大規模地震が発生。16日午前、日本政府の国際緊急援助隊が同省青川県に到着し救助活動を開始。死者は四川省で6万5,000人（5月26日現在）
	14	07年度国際収支統計（速報）	経常収支は24兆5,500億円で5年連続過去最高を更新、所得収支黒字16兆7,628億円、貿易黒字11兆7,099億円
	15	07年度機械受注統計	31兆4,527億円（前年度比4.1%増）、うち外需13兆3,078億円（同9.0%増）
	16	07年度GDP（速報）	実質1.5%、名目0.6%成長
	20	日銀、政策金利据え置き	年0.5%に据え置き。白川総裁「景気減速が明確になってきている」
	20	台湾、馬英九氏が第12代総統に就任	「統一せず、独立せず、武力を用いず」という三つのノーを対中関係の大枠として提示したうえで関係改善を重視することを表明
	22	5月月例経済報告	「景気回復は、このところ足踏み状態にある」
	23	07年末対外純資産	250兆2,210億円（前年度比16.3%増）、17年連続で世界一の債権国
25	国連とASEAN、サイクロン被害を受けたミャンマーへ追加拠出を表明	新たに約3,000万ドルを追加。援助の透明性確保を優先し、援助累積額は国連が求めた2億100万ドルを下回る1億2,900万ドルに	
28	第4回アフリカ会議（TICAD）（横浜、～30日）	アフリカ53カ国のうち過去最多の40カ国が参加。福田首相は、アフリカへの民間投資倍増に向け今後5年間で25億ドルの基金を創設する意向を表明	
28	インドネシア、年内にもOPECから脱退する方針を表明	原油生産の低迷から04年に純輸入国に転落したことを国民に明示。石油製品の大幅値上げ（平均28.7%）に対する国民の混乱の沈静化を狙う	
6	3	国連食糧農業機関（FAO）主催食料サミット（ローマ、～5日）	福田首相は食料の世界的価格高騰を受け1億ドルの緊急援助の5,000万ドル上積み、政府備蓄輸入米30万トンの放出を表明
	4	OECD経済見通し（春季）	日米欧など加盟30カ国の2008年の実質経済成長率を1.8%と、昨年12月時点の前回予測（2.3%）から下方修正。主因は米国経済

月日	主な動き	内容・決定事項等	
13	アイルランド、リスボン条約批准の是非を巡る国民投票で条約否決	EUは19～20日の首脳会議で09年1月からの新体制移行を事実上断念、10月に同条約の存続に向け再協議を決定	
16	6月月例経済報告	「景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる」	
18	日中両政府は東シナ海ガス田開発問題で、日中の中間線をまたぐ北部の海域に「共同開発区域」を設定、採掘場所を共同探査で絞ることで合意	中国企業が単独開発してきた白樺（中国名・春暁）ガス田は日本法人が出資し日本が一定の権益を確保。日本が04年に同問題に抗議して以来、4年ぶりに一定の決着	
22	主要産油国と消費国、緊急閣僚会合	原油市場への投機資金抑制に向けた「市場の透明性と規制の改善」の重要性を明記した共同声明を採択。サウジアラビアは生産能力を最大で現状の約1.5倍となる日量1,500万バレルに引き上げると表明	
25	米FRB、FFレートの誘導目標据え置き	年2.0%。07年9月からの利下げをひとまず休止。物価の上振れリスクに言及しインフレへの警戒を明確に	
26	北朝鮮、中国に核計画の申告書を提出	核施設リスト、プルトニウム抽出量、低濃縮ウランの在庫などを明記したが核兵器保有状況は含まず。米政府は北朝鮮へのテロ支援国家指定の解除を議会に通告し、対敵国通商法の適用取りやめを決定	
27	「経済財政改革の基本方針（骨太方針2008）」閣議決定	2年前の骨太方針06で策定した社会保障、公共事業などの歳出削減路線は維持したが、税制・社会保障などの改革は先送り	
7	1	07年度一般会計決算（概要）発表	国の税収は51兆183億円で補正後予算を約1兆5,000億円下回ったが、06年度実績対比では4%上回る。主要税目の法人税収は5年ぶりに前年度実績割れ（1.2%減）。
	3	ECB、政策金利引き上げ	13ヶ月ぶりに引き上げ年4.25%（上げ幅0.25%）。トリシェ総裁、インフレ率が物価安定が成り立つ水準を超えたことを説明
	7	07年上半年輸入車新規登録台数（速報）（日本自動車輸入組合）	15.5万台（前年同期比1.0%増）
	5	東海北陸自動車道（東海と北陸の両地域を直結する初の高速道路）全面開通	着工から36年、名神高速道路の一宮JCTと北陸自動車道の小矢部砺波JCTを結ぶ総延長約185km
	6	福田首相、プッシュ米大統領と会談（北海道洞爺湖町）	両首脳は北朝鮮の完全な核放棄と拉致解決問題に向けた緊密な連携を確認、北朝鮮の申告した核計画の検証が重要との認識で一致
	7	主要国首脳会議（洞爺湖サミット）（～9日）	G8とアフリカ7カ国の首脳による拡大会合を皮切りに開幕。先進国によるアフリカ支援目標と進捗を検証する枠組みの創設で合意。2050年までに世界全体で温暖化ガス排出量を半減する長期目標の共有を関係国に求める方針を明記した首脳宣言を採択（8日）
	11	WTI、史上最高値更新	147.27ドル/バレル
	14	7月月例経済報告	「景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる」
	15	日銀、政策金利据え置き	年0.5%。景気認識を「減速している」から「さらに減速している」へ下方修正
	22	「経済財政白書2008年版」	日本経済が「試練のとき」と指摘
	22	「労働経済白書2008年版」	非正規雇用拡大が生産性の停滞を招いていると分析
22	経済財政諮問会議、経済財政に関する内閣府試算発表	11年度の基礎的財政収支は最小のケースでも約3.9兆円の赤字と、黒字化を目指す政府目標達成は事実上不可能な状況に	
24	08年上半年通関統計（速報）	貿易総額80兆8,940億円（前年同期比7.0%増）、貿易黒字は2兆9,586億円（同42.1%減）となり4期ぶりに減少	
27	ナーセル・クウェート国首相来日（～30日）	日本貿易会を含む4団体共催で歓迎昼食会（29日）	

月日	主な動き	内容・決定事項等
28	米、09年会計年度財政赤字見直し	過去最高の4,820億ドルに達する見直し。主因は緊急減税やイラクとアフガニスタンの駐留経費。2月時点の予測(4,070億ドル)から大幅に上方修正
31	日銀、金融政策決定会合の議事録を初めて公表	対象は1998年1～6月に開かれた10回分、会合の10年後に公表すると定めた新日銀法(98年4月施行)に基づく措置
8	1 福田首相、政権発足後初の内閣改造	閣僚17名のうち13名を入れ替える大規模な改造
	1 国際原子力機関(IAEA)、核拡散防止条約に加盟していないインドとの保障措置(査察)協定を全会一致で承認	同協定の締結は、米国の原子力技術を供与する米印原子力協定の発行条件の一つで、インドの民生用原子炉を順次査察対象に
	1 中国、07年8月に成立した独占禁止法施行	カルテルや市場シェアの高い企業の支配的地位の乱用を禁止し、海外企業を含む企業のM&Aを規制。独禁法のガイドラインは未公開
	5 07年度食料自給率(供給熱ベース)	前年度比1ポイント上昇し、2年ぶりに40%を回復。好天候による国産小麦の豊作、輸入小麦の高騰を背景にしたコメの消費拡大が主因
	5 米FRB、FF金利の誘導目標据え置き	年2.0%。物価上昇加速のリスクを「重大な懸念」と指摘し、インフレへの警戒感を強調
	7 8月月例経済報告	「景気は、このところ弱含んでいる」
	7 ECB、政策金利据え置き	年4.25%
	8 第29回夏期オリンピック北京大会開幕	史上最多の205カ国・地域が参加
	8 福田首相、胡錦濤中国国家主席と会談(北京)	1ヶ月以上公表を控えてきた中国国内での冷凍ギョーザ中国事件について、日本での事件との関連性を含む早期決着を要請
	13 08年上半期国際収支	経常黒字10兆4,558億円(前年同期比15.9%減)、貿易黒字が4期ぶりに減少し3兆7,642億円と過去最小となったのが原因
	13 米、08年上半期貿易収支	貿易赤字3,513億9,400万ドル(前年同期比1.9%減)
	14 ユーロ圏15カ国、08年4～6月期GDP	前年同期比0.2%減。通貨統合前の95年に現行方式で統計を取り始めて以来初のマイナス成長に
	25 GDP4～6月期(速報)	需給ギャップは0.2%の供給超過で、06年7～9月期以来7四半期ぶりのマイナスに
	27 米、民主党	バラク・オバマ上院議員(47)を正式に大統領候補に指名
	28 米、4～6月期GDP(改定)	年率換算で前期比3.3%増。外需の押し上げを背景に、7月に公表した速報値(1.9%)を1.4ポイント上方修正。市場予測平均(2.7%)も上回る
	29 「安心実現のための緊急総合対策」決定	物価高や原油高に対応するため、中低所得層を対象とした所得税などの定額減税を08年度内に実施。定額減税を除く総合経済対策の事業規模は11兆円程度、補正予算案の規模は1.8兆円程度。建設国債増発も
9	1 福田首相、退陣表明	自民党総裁選の実施を指示。首相が2代続けて1年足らずで辞任する異常事態に
	3 大阪証券取引所と米シカゴ・マーカントイル取引所(CME)が相互協定を締結	金融派生商品分野で協力関係を深め、日米の時間差を利用した24時間取引の整備などの検討へ
	4 国連貿易開発会議(UNCTAD)、08年版貿易開発報告	08年の世界の実質成長率が2.9%に減速すると予測。07年の実績見込みから0.9ポイント低下へ
	4 中国、四川大地震に関する専門委員会	5月に発生した同地震の経済損失が同国GDPの3%に当たる8,451億元(約13.5兆円)と発表
	10 自民党総裁選告示	5氏が立候補を届け出。景気対策や財政再建、構造改革路線継続の是非など政策論争が幕開け
	12 08年4～6月期GDP(改定)	3.0%減(実質・前期比年率換算値)と、1年ぶりのマイナス成長に。輸出の減速、企業収益悪化を主因に8月公表の速報値から0.6ポイントの下方修正

月日	主な動き	内容・決定事項等
15	推計人口で70歳以上の人口が初の2,000万人超に	前年比57万人増。75歳以上は1,321万人で、総人口に占める割合も初めて1割を突破
15	米証券4位のリーマン・ブラザーズ証券が経営破綻	大手金融機関や金融当局による同社買収の交渉が決裂。同社発行の円建て外債発行残高(1,950億円)は02年のアルゼンチン債の債務不履行を上回る過去最大級
16	日銀、流動性の大量供給を開始	米国など海外金融市場の波乱が東京市場で不測の事態を起こすことを予防するため。同日以降、短期金融市場に臨時公開オペを実施
16	米FRB、FF金利の誘導目標据え置き	年2.0%
17	日銀、政策金利据え置き	年0.5%。景気の足元は「停滞している」との前回8月判断を据え置き
18	日米欧主要6中央銀行、緊急対策	総額1,800億ドル(約19兆円)のドル資金を自国市場に協調して供給。日銀はFRBとの総額600億ドルの通貨スワップ協定と国内市場で日銀がドルを供給する新制度導入を決定。ドル供給オペは9月24日から実施
18	露、緊急市場安定化策	公的資金による5,000億ルーブル(約2兆500億円)の株式買い支え策が柱
19	9月月例経済報告	「景気は、このところ弱含んでいる」
19	米、総合金融安定化対策の大枠決定	公的資金最大7,000億ドル(約75兆円)を使った不良資産買取機関の創設、貯蓄性の高い投資信託MMFの保護に政府基金最大500億ドル活用、金融機関株式の空売り全面禁止などを盛り
22	自民党総裁選	第23代総裁に麻生太郎氏を選出
24	麻生内閣発足	衆院本会議の首相指名選挙で麻生自民党総裁を59人目の首相に選出
25	8月分通関統計	貿易赤字3,276億円は、8月としては82年11月以来、約26年ぶり。対米輸出が前年同月比21.8%減と減少幅としては過去最高
10	2 ECB、政策金利据え置き	年4.25%
	3 米、金融安定化法案成立	最大74兆円の公的資金で金融機関から不良資産を買い取ることが柱。10年間で総額約1,100億ドル(11.6兆円)の個人・企業向け減税などを盛り
	4 欧州4カ国(英独仏伊)、金融危機を巡る緊急会合	公的資金投入を含む銀行支援や預金保険の拡充などを盛り共同声明を採択
	6 08年度上半期輸入車新規登録台数(日本自動車輸入組合)	10.7万台(前年同期比18.7%減)、うち外国メーカー車は9.1万台(同13.5%減)
	6 NY市場・ダウ工業株30種平均が一時1万ドルの大口割れ	一時前週末比580ドルを超える急落。約4年ぶり
	7 日銀、政策金利据え置き	年0.5%に据え置き
	8 IMF世界経済見直し(秋季)	米国の実質成長率は0.1%に急減速すると予測。主要国の成長率が軒並み低下する結果、世界全体でも3.0%成長まで落ち込む見直し
	8 米欧6中銀、緊急協調利下げ	政策金利をそれぞれ0.5%引き下げ。米欧協調利下げは01年9月の米同時多発テロ以来。中国、UAEも同時に利下げを発表。露は主要2証券取引所の株取引を停止
	10 日経平均株価大幅下落	一時1,000円を超える下げとなり、下落率は9.6%と過去最大に。終値は前日比881円06銭安の8,276円43銭と約5年4ヶ月ぶりの安値
	10 日米欧7カ国財務省・中央銀行総裁会議(G7)(ワシントン)	公的資金注入など5項目を盛り込んだ異例の「行動計画」の実施で合意
	11 米、北朝鮮に対するテロ支援国指定の解除を発表	核施設立ち入りを認めるなど検証体制を正式に受け入れたことへの「見返り」措置

月日	主な動き	内容・決定事項等
12	ユーロ圏15カ国、緊急首脳会議	金融危機対策を定めた「共同行動計画」を採択。銀行間取引への政府保証、公的資金による資本注入、ECBの資金供給の拡大が柱。英は3行に最大370億ポンド（6.4兆円）の公的資金投入
13	IMF・世界銀行年次総会	白川日銀総裁「金融情勢の行く手には大きな不確実性がある」
14	政府、証券・金融市場の安定化策	地域金融機関への公的資金注入の枠組みを定める。09年3月末で期限切れとなる生保向けの公的な安全網の仕組みを09年4月以降も継続することを明記
14	日本経団連、「人口減少に対応した経済社会のあり方」と題する提言書	現状の医療・介護サービスの維持には2055年時点で約180万人不足するとの試算から、高度な技能を持つ人材や留学生を中心とする移民を受け入れ、日本経済の競争力を保つべきと強調
14	米ブッシュ大統領、金融安定化法にもとづく総合的な金融安定化策	最大7,000億ドルの公的資金のうち2,500億ドルを資本注入、JPモルガン・チェースなど大手9行に1,250億ドルを先行注入
15	ECB、欧州金融市場安定に向けた追加策	スイスフラン建て短期金利の高騰を抑えるため、ユーロ圏内でスイスフラン建て資金供給を実施。デンマークは通貨急落に対応するため単一通貨ユーロに参加する方針を表明
16	08年度補正予算が参院本会議で成立	麻生首相は定額減税や金融安定化策を柱とする追加経済対策の策定を指示
16	EU加盟国首脳会議	温暖化ガス削減の数値目標を維持し、12月に温暖化対策の包括法案を採択することで合意。イタリア、ポーランドは温暖化対策への拒否権発動を示唆
17	国連安保理、非常任理事国10カ国のうち任期が満了する5カ国を改選	アジア枠から立候補していた日本がイランを破り、加盟国最多の10回目の当選で2年ぶりの安保理復帰。任期は09年1月から2年間
20	10月月例経済報告	「景気は、弱まっている」
20	中国、1～9月期GDP	前年同期比9.9%増と大幅減速。成長率が速報ベースで1ケタ台に落ち込んだのは05年10～12月期以来、11四半期ぶり
20	米バーナンキFRB議長	下院予算委員会で金融危機による景気低迷を財政で支えよう、異例の財政出動を要請
23	08年度上半期通関統計（速報）	貿易黒字は8,020億円（前年同期比85.6%減）、2期連続の減少
23	08年度上半期パソコン出荷台数（電子情報技術産業協会）	出荷台数438万台（前年同期比0.5%増）
27	日米欧主要7カ国財務相・中央銀行総裁、緊急共同声明	急激な円高を強くけん制
29	08年度上半期自動車輸出概況（日本自動車工業会）	四輪車輸出台数343.9万台（前年同期比9.7%増）と5年連続増加
29	米FRB、FF金利の誘導目標引き下げ	過去最低となる年1.0%に、即日実施。10月の緊急利下げに続き3週間で2度の利下げ。景気判断は、個人消費の落ち込みを主因に「経済は著しく減速している」へ下方修正
30	米、7～9月期GDP	前期比年率0.3%減、成長率の低下幅は、01年7～9月期のマイナス1.4%に次ぐ大きさに
31	日銀、政策金利の誘導目標引き下げ	0.2%引き下げ年0.3%に、即日実施。政策金利引き下げは、量的緩和をゼロ%とした01年3月以来7年7ヵ月ぶり
11	3 欧州委員会	深刻な金融危機が実体経済に影響し、ユーロ圏が景気後退局面に入ったと判断
4	米大統領選、全米各州で投票、即日開票	民主党のバラク・オバマ氏が共和党のマケイン氏を大差で破り圧勝。民主党は8年ぶりにホワイトハウス奪還、米国史上初の黒人大統領に

月日	主な動き	内容・決定事項等
5	10月実行為替レート（74年=100）	名目で345.2と、前月より34.9ポイント急上昇、00年11月以来約8年ぶりの円高水準に
6	英、政策金利引き下げ	1.5%引き下げ、年3.0%。英中央銀行が英政府から金融政策運営の独立性を確保した97年以来、0.5%を超える金利変更は初めてで、政策金利は55年以來ほぼ半世紀ぶりの低水準
6	IMF世界経済見通し、下方修正	09年の世界全体の実質成長率を10月8日の前回予測より0.8ポイント下方修正し、2.2%に落ち込むと予測。戦後初めて日米欧の成長率がそろってマイナスに
8	20カ国・地域財務相・中央銀行総裁会議（サンパウロ、～9日）	日米欧と中・印など新興国が加わる。各国政府による財政支出拡大と、危機再発防止へ金融規制・監督の強化で合意
11	08年度上半期国際収支（速報）	経常黒字は7兆8,564億円（前年同期比37.0%減）。世界経済の減速で輸出額の伸びが小幅にとどまる一方、原油高で輸入額が増え、貿易黒字が縮小したことによる
13	OECD経済見通し（秋季）	09年の加盟国全体の実質GDP成長率を前年比0.3%減と予測。日本（同0.1%減）、米国（同0.9%減）、ユーロ圏（同0.5%減）は軒並みマイナスに下方修正
14	20カ国・地域緊急首脳会合（金融サミット）（ワシントン、～15日）	金融監督・規制強化をめぐる総論では一致したものの、各論では思惑のズレが鮮明に。金融安定化に向けて「あらゆる追加的措置を実施する」との首脳宣言を採択し閉幕
14	日本経団連、道州制導入による提言	道州制導入による公務員人件費削減などで5兆8,000億円強の新たな財源が確保できると試算
17	7～9月期GDP（速報）	前期比年率0.4%減。外需の寄与度は0.2ポイント減と02年7～9月期以来の大幅なマイナスに
21	11月月例経済報告	「景気は、弱まっている。さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている」
12	4 ECB、政策金利引き下げ	0.75%引き下げ年2.5%に
12	09年度税制改正大綱決定（与党）	抜本的税制改正では、消費税を社会保障の主要な財源確保の道筋として位置付けるも、消費税率の見直しについては実施のタイミングにないため、経済状況が転換後、速やかに抜本改革を実施する必要があると位置付け
16	米FRB、FF金利の誘導目標引き下げ	年1.0%から大幅に引き下げ、年0.0～0.25%に引き下げ、即日実施。米国として史上初めて事実上のゼロ金利政策に踏み込む
19	日銀、政策金利の誘導目標引き下げ	0.2%引き下げ年0.1%に、即日実施。引き下げは、10月以来2ヵ月ぶり
19	09年度経済見通し閣議了解	2009年度名目成長率は0.1%、実質成長率は0.0%の見通し。08年度の成長率見込みは、名目▲1.3%、実質▲0.8%
22	12月月例経済報告	「景気は、悪化している」
24	09年度予算政府案閣議決定	一般会計88兆5,480億円（前年度比6.6%増）の歳出規模。新規国債発行は33兆2,940億円（同31.3%増）と5年ぶりに増加。赤字国債の発行額も25兆7,150億円と過去4番目
26	インド同時テロ	ムンバイ市街の無差別銃撃等で183名が死亡、294名負傷。
30	東京株式市場大納会	日経平均株価の2008年の終値は8859.56円。年間下落42%は過去最大。東証一部株式時価総額は282兆円、年間下落幅201兆円、外国人投資家は8年ぶりに売り越し
31	NY株式市場年末値	ダウ工業株価（30種平均）の終値は8,776.39ドル。年間下落率34%は1931年以来史上3番目
31	WTI年末値	WTIの終値は44.60ドル/バレル。年間下落率54%

(出所) 日本経済新聞他より作成